



ローカルに行動し、グローバルに解決：5.3兆ドルのエネルギー補助金問題

ベネディクト・クレメンツ、ヴィトール・ガスパール

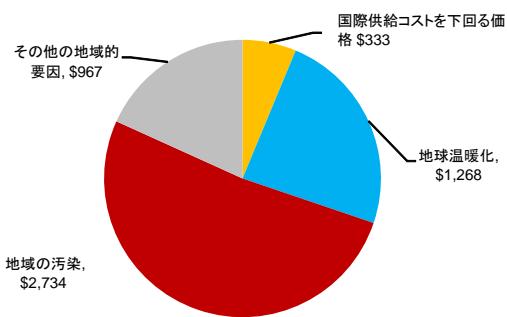
2015年5月18日

5.3兆億米ドル、世界のGDPの6½パーセント—これは、国際通貨基金（IMF）が最近計算した2015年のエネルギー補助金のコストです。この推計額は衝撃的です。この数値は、世界保健機関（WHO）が産出した世界各国政府による医療費の支出を上回る可能性があります。（ただし、WHOの計算の対象年は2013年で、当時は世界のGDPの6パーセントでした）エネルギー補助金は、これまで評価した中でも最大規模の負の外部性と一致しており、世界レベルに関係しています。それだけではありません。IMFの以前の研究でも、これら補助金は経済の効率性、成長及び格差に負の影響を与えていることを示しています。

エネルギー補助金とは何か

我々はエネルギー補助金は、消費者がエネルギーに支払う金額と「真のコスト」の差額に、国の通常の付加価値税または販売税率分を加えたものと定義しています。エネルギー消費の「真のコスト」には、エネルギー供給コスト、及びエネルギー消費が人々や環境にもたらす被害が含まれます。そして、こうした被害は、炭素排出や地球温暖化、大気汚染の健康への影響、及び交通渋滞、交通事故、道路損傷によってもたらされます。図1で示すように、エネルギー補助金のなかで地球温暖化という要素が占める割合は4番目で、ほとんどのこうした外部性は地域住民の負担となっています。

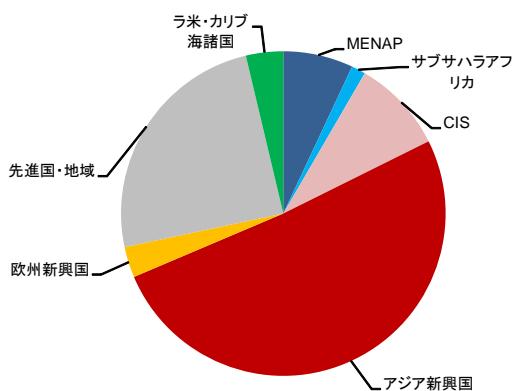
図1
地域の汚染が、エネルギー補助金の最大の構成要素



出所：国際エネルギー機関、経済協力開発機構、及びIMFスタッフ推計。
注：その他の地域的要因には、放棄消費税税収、渋滞事故、道路損傷などのコストを含む。

エネルギー補助金は、巨額でしかも広範囲に普及しており、先進国・地域と途上国の双方で浸透しています。新興アジアが合計額の約半分、先進国・地域は約4分の1を占めています（図2）。絶対額で最大補助金額は、中国（2.3兆ドル）、米国（6,990億ドル）、ロシア（3,350億ドル）、インド（2,770億ドル）、日本（1,570億ドル）となっています。欧洲連合での補助金も巨大な額に上っています（3,300億ドル）。

**図2
世界的に普及しているエネルギー補助金**



出所：国際エネルギー機関、経済開発協力機構、及びIMFスタッフ推計。
注：MENAP = 中東、北アフリカ、パキスタン、CIS = 独立国家共同体

これまで考えられていたよりも巨額

2015年の数値は、我々が以前見積もった2011年の2兆米ドルの2倍を超過しています。増加分の半分以上については、エネルギー消費が大気の質や健康に与えた悪影響に関する、より正確な国レベルの証拠で説明することができます。我々の同僚サンジーブ・グプタとマイケル・キーンが執筆しているこれに関するブログで、推計額の差異についてさらに詳しく説明しています。我々の見積もりに関する技術面については、デーヴィッド・コーディらによるIMF [ワーキングペーパー](#)で検証しています。

我々が新たに算出した推計学は巨額で驚かれるかもしれません、どれほど健康問題がエネルギー消費や大気の質と関連しているのかを考慮することが重要です。中国だけでも、汚染燃料、特に石炭やその他原料の燃焼が引き起こす屋外の大気汚染が原因で、年間100万人以上が早死しているとWHOは推定しています。

多くの加盟国は、エネルギー補助金への取り組みにおいて大きな前進を遂げています。最近、一部の加盟国が国内価格と国際価格の差を縮小した結果、2011年から2015年の間に補助金の

支出が 1,900 億米ドル減少しました。補助金改革に取り組んできた国には、アンゴラ、カメルーン、コートジボアール、エジプト、インド、インドネシア、ヨルダン、マレーシア、モーリタニア、メキシコ、モロッコ、スーダン、タイ、チュニジア、イエメンがあります。以前のブログ（[原油価格と財政収支：諸刃の剣](#)）で指摘したように、原油価格の低下は加盟国が引き続きエネルギー補助金改革を進めるまたとない機会を与えています。

インドが最近経験したことは、示唆に富んでいます。インドでは 2014 年 10 月、ディーゼル油の価格が完全に自由化され、その後補助金の改革が徐々に実施されました。また、液化石油ガス（LPG）への補助金のコストを制限する取り組みも実施されています。例えば、補助金付き LPG の使用を切り替えるために、2015 年 1 月にインド全土で実施された直接現金給付プログラムの拡大などです。この改革により、補助金の予算コストが減少する一方で、低収入の家庭が確実に保護されます。

エネルギー価格を適切に設定する

多くの加盟国で改革の取り組みが行われているものの、エネルギー価格は真のコストを反映する水準よりもかなり下にとどまっています。この問題を解決するには、世界レベルでの解決を待つ必要があるのでしょうか？

エネルギー価格を適切に設定することが、中央政府が環境だけではなく、包摂的成長と健全な財政の目標の達成に役立つと、IMF は長い間主張してきました。エネルギー価格が予想できる形で次第に上昇して、真のコストを反映すれば、GDP の約 3½% 規模の財政面でのプラスが生じるでしょう。エネルギー価格が高くなるとエネルギーの消費が低減するため、財政面のプラスは補助金の合計額（GDP の 6½%）を下回ります。

補助金改革から得られる財政的な利益は巨額であり、多くの加盟国で財政政策に変革をもたらす可能性があります。これにより、例えば、成長を圧迫している一部の税負担を政府が軽減する（例えば、労働に対する課税）、成長を促進する公的支出（インフラ、医療、教育など）を増やす、貧困層に对象を絞った現金給付の資金を調達するなどの余地が生まれるかもしれません。さらに、ダーティーエネルギーは人為的に安いということがなくなると考えられることから、環境保全技術への投資への適切なインセンティブが生じるかもしれません。

さらに付け加えるならば、補助金改革から得られる利点—例えば、汚染の減少—は大きく地域住民に還元されることになるでしょう。

国レベルで今すぐプロセスを開始

単に国レベルの都合が動機だとしても、エネルギー補助金改革は全世界で好ましい影響を与えるでしょう。例えば、加盟国が地球温暖化に対する是正を組み込まずに、ただ国内事情を考慮して価格を上げるとしましょう。この措置はやはり、全世界の CO2 排出量を約 17% 減少させるのに役立つでしょう。

国際原油価格の下落と低インフレ率が追い風となり、エネルギー課税とエネルギー補助金改革に断固として取り組む機会は熟しています。国レベルでの措置は、今年末のパリ気候変動サミットへの過程で世界レベルで進歩を遂げるように役立つでしょう。

財政への影響は途方もない規模です。5.3兆米ドルというエネルギー補助金は全世界の公衆衛生への推定支出を超えており、世界の公共投資支出の総額も超えています。補助金改革で自由になった資金は、重要な公的支出のニーズへの対応、または経済成長を阻んでいる税の削減に活用できるでしょう。

自らの利益のためにローカルに行動することで、政策立案者は地球規模の課題の解決に大いに寄与することができます。このように、今後の道筋は明確です。ローカルに行動し、グローバルに解決しましょう。



ベネディクト・クレメンツはIMF財政局の財政政策・サーバランス課長。それ以前は財政局の歳出政策課長。西半球局でも課長を務め、ブラジルとコロンビアのカントリーチームを率いる。公的財政とマクロ経済に関する著書多数。



ヴィトール・ガスパールは、ポルトガル出身のIMF財政局局長。IMF着任前は、ポルトガル銀行で特別顧問をはじめ様々な上級政策担当の職に就く。2011～2013年にポルトガル政府の財務大臣を務める。2007～2010年に欧州委員会の欧州政策顧問局長、1998～2004年に欧州中央銀行の調査総局長を務める。ヌエバ・デ・リスボン大学から経済学で博士号及びポストドクター取得。また、ポルトガル・カトリカ大学でも学ぶ。